

[1] インドネシア

1. インドネシアの概要と開発課題

(1) 概要

インドネシアは、1997年のアジア通貨危機以後、IMFプログラムを着実に実施するとともに、プログラム終了後も構造改革を積極的に進め、ここ数年、経済は安定的な成長を続けてきた（2006年の経済成長率は2005年並の5.5%を維持した）。2004年12月のスマトラ沖大地震及びインド洋津波、2006年5月及び7月の相次ぐジャワ島での地震等、自然災害が頻発しているが、マクロ経済全体への影響は軽微にとどまっている。

2005年は、世界的な石油価格の高騰を受けた大幅な燃料価格の引き上げにより、物価・金利が上昇し一時経済成長は停滞したが、2006年は、後半にかけて輸出と民間消費が好調で、経済は回復基調だった。しかし、新規労働力を吸収するためには年7%以上の成長が必要とされており、失業率は高水準で推移している（2007年2月：9.8%）。また、貧困率も、経済危機以降大幅な減少はしておらず、依然として高い（2006年9月：17.8%、貧困人口は39百万人）。

こうした状況において、持続的な成長を維持するには国内外の投資を促進していくことが不可欠である。ユドヨノ政権は、発足以来各種の投資環境整備に取り組んでおり、2007年3月には新投資法を制定し、2007年6月には投資環境改善や金融セクター改革等を内容とする新経済政策パッケージを発表した。今後は、これらの取組の着実な実施が課題である。また、依然として残る労働法改正など政治的に難しい問題の解決にも、インドネシア政府のより一層の努力が必要とされている。

(2) 開発計画

(イ) インドネシア中期開発計画（2004～2009年）の主な課題

- (a) 平和で安全な国づくり
- (b) 公平で民主的な国家の構築
- (c) 国民福祉の向上

上記の取組を通じ、2005～2009年の平均経済成長率6.6%の実現、2009年までに失業率を5.1%、貧困率を8.2%まで低下させること等を目標としている。

(ロ) PRSP

PRSP最終版は、2005年9月にインドネシア閣議承認済み（ただし、世界銀行、IMF理事会による採択待ち）。

インドネシア

表－1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	220.6	178.2
出生時の平均余命	(年)	68	62
G N I	総 額 (百万ドル)	278,235.87	109,208.76
	一人あたり (ドル)	1,280	620
経済成長率	(%)	5.6	9.0
経常収支	(百万ドル)	929.31	-2,988.00
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	138,300.17	69,871.53
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	99,104.19	29,295.00
	輸 入 (百万ドル)	87,584.12	27,511.00
	貿易収支 (百万ドル)	11,520.07	1,784.00
政府予算規模 (歳入)	(十億ルピア)	—	—
財政収支	(十億ルピア)	—	846.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	6.5	9.1
財政収支	(対GDP比, %)	—	0.4
債務	(対GNI比, %)	55.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	158.8	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.9	1.8
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	2,523.52	1,715.86
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	1,905	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国（償還期間20年）	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		暫定版PRSP策定済（2003年4月）	
その他の重要な開発計画等		インドネシア中期開発計画（2004～2009年）	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,806,867.96	1,820,744.10
	対日輸入 (百万円)	857,768.29	723,941.13
	対日収支 (百万円)	1,949,099.68	1,096,802.97
我が国による直接投資 (百万ドル)		743.73	—
進出日本企業数		581	289
インドネシアに在留する日本人数 (人)		11,090	7,031
日本に在留するインドネシア人数 (人)		24,858	3,623

表-3 主要開発指標

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.5(1990~2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.4(2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	28(1996~2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	90.4(1995~2005年)	81.5(1985~1994年)
	初等教育就学率 (%)	96(2004年)	97(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.96(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	98.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率(出生1000件あたり)	28(2005年)	104(1970年)
	5歳未満児死亡率(出生1000件あたり)	36(2005年)	172(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率(出生10万件あたり)	420(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病的蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1[0.1~0.2](2005年)	
	結核患者数(10万人あたり)	262(2005年)	
	マラリア患者数(10万人あたり)	920(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	77(2004年)	72
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	55(2004年)	46
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.3(2005年)	8.7
人間開発指数(HDI)		0.728(2005年)	0.626

注) []内は範囲推計値。

2. インドネシアに対するODAの考え方

(1) インドネシアに対するODAの意義

- (イ) インドネシアは、国土、人口、資源、経済のいずれの面からもASEAN最大の国であり、また、ASEANの中核を担う国である。さらに、約2億人という世界最大のイスラム人口を抱える国であり、マラッカ海峡をはじめとする国際航海上重要な海上交通路を擁する。インドネシアの安定と発展は、我が国を含む東アジア全体の平和と繁栄に不可欠である。
- (ロ) インドネシアは、この地域における我が国の政治・経済両面の重要なパートナーであり、我が国とは、幅広い国民レベルでの長きにわたる友好関係を有している。また、両国は、貿易・投資等の経済面で密接な相互依存関係を有している。

(2) インドネシアに対するODAの基本方針

2004年11月策定の対インドネシア国別援助計画では、我が国として、3つの分野を重点分野(「3つの柱」とし、インドネシア政府の自助努力に対し、できる限りの支援を行っていくこととしている。また、現地のODAタスクフォースは、定期的に情報共有のため会合を開いているほか、必要に応じ、関係機関との協議を実施しており、同タスクフォースの活動を通じ、一層の戦略的・効率的、かつ効果的なODAの実現に努めている。

(3) 重点分野

(イ) 「民間主導の持続的な成長」実現のための支援

財政の持続可能性の確保、投資環境改善のための経済インフラの整備、裾野産業・中小企業振興、経済諸制度整備、金融セクター改革等

(ロ) 「民主的で公正な社会づくり」のための支援

貧困削減(農漁村開発による雇用機会の創出及び所得・福祉の向上、教育及び保健・医療等の公共サービスの向上等)、ガバナンス改革(司法改革・警察改革、地方分権等)、環境保全等

(ハ) 「平和と安定」のための支援

アチエ、マルク、パプア等の平和構築・復興支援、治安確保(テロ対策、海賊対策、海上保安体制の強化)等

3. インドネシアに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のインドネシアに対する円借款は1,252.34億円、無償資金協力は53.71億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は77.85億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款4兆1,659.33億円、無償資金協力2,524.64億円（以上、交換公文ベース）であり、技術協力2,830.33億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款については、「3つの柱」のうち、「民間主導の持続的な成長」、特に、インドネシアの投資環境改善に役立つ経済インフラ整備案件を重点分野と位置づけて支援を実施してきた。2006年度については、送電線整備、都市高速鉄道整備等のプロジェクトに対する円借款供与のほか、236億円のプログラム・ローン供与も決定した。

また、2004年12月に発生したスマトラ沖大地震及びインド洋津波災害の復興やアチェ和平を支援するため、水力発電所建設及び道路、排水路整備プロジェクトに対する円借款供与を決定した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力においては、貧困削減に資するための東部インドネシアのインフラ整備案件や上水道案件、治安確保に資する案件としてテロ対策等治安無償を中心支援を行った。

また、2006年5月に発生したジャワ島中部地震災害では、緊急支援から復興支援まで切れ目のない支援を実施した。

(4) 技術協力

技術協力では、国軍から分離独立した国家警察に対する民主化支援などに代表されるガバナンス分野への協力、地方分権化に係る法律に関する中央政府の機能の適正化と地方政府の公共サービス提供能力向上を目指した協力、そして、アジア通貨危機以降の財政金融分野への各種改革の推進に対する協力など、幅広い分野での人づくりに貢献している。また、無償資金協力案件と技術協力案件の連携にも努めている。

また、2006年度の開発調査については、国別援助計画の重点分野にのっとって、投資環境改善に資する案件を優先的に検討した。一層効率的な協力を図るため、将来的に資金協力事業等、他の援助形態の協力実施に結び付く可能性の高い案件を優先的に選定している。

4. インドネシアにおける援助協調の現状と我が国の関与

インドネシアでは、我が国、世界銀行、ADBを中心に多数の援助国・機関が活動を行っており、これまで、インドネシア支援国会合（CGI：Consultative Group on Indonesia）が援助国・機関間の調整のための主要な場となっていたが、2007年1月の大統領の発表により廃止された。現在、インドネシア政府は、援助国・機関との対話のとり進め方について検討している。他方、各援助国・機関がインドネシアの開発課題に関して共通の認識を持ち、連携を取りながら援助を実施していくことは、資源の効果的活用という観点から極めて重要である。我が国としては、分野別作業グループ等を通じ、引き続き援助国・機関との協調に積極的に参画している。

5. 留意点

(1) インドネシアの直面する優先度の高い課題への緊密な連携

投資環境整備（含むインフラ整備）、教育、保健等の基礎的社会サービスの改善・社会的公正のための取組といった中長期的課題に関する支援のみならず、自然災害や鳥インフルエンザ対策などの緊急的課題にも柔軟かつ迅速に対応していくことが、インドネシアの最大のパートナーとしての我が国地位を築いていくために重要である。

(2) パートナーシップの重視

インドネシア政府はもとより、他の援助国・機関との協力・連携の他に、NGO・市民社会等、幅広い関係者と連携を図ることが重要である。

(3) 案件実施・管理体制の強化及び実施の促進

以下の諸点に留意し、案件の実施・管理体制を強化、及び実施を促進することが重要である。

（イ）地方分権化や中央省庁の権限見直しに伴う権限分散の動きに対応するための案件実施体制の強化

インドネシア

- (ロ) 地方政府の案件形成能力、実施・管理能力の向上に必要な援助の実施
- (ハ) 透明かつ適正な案件の実施
 - (a) JICA及びJBICの定める調達ガイドラインの遵守
 - (b) インドネシア中央政府及び地方政府の職員に対する我が国援助の調達システムについて適切な指導
 - (c) インドネシア政府が検討中の国家調達庁の新設、政府調達法の制定等の制度づくりの促進
 - (d) 国際機関及びNGOとのできるだけ連携したモニタリングの体制
- (ニ) JICA及びJBICの定める環境配慮ガイドラインの遵守及びジェンダーへの配慮
 - (ホ) 実施後の案件の適正使用及び効果について、政策レベル、プログラム・レベルで評価
 - (ヘ) 広報の強化

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 协 力
2002年	889.39	72.97	145.55 (106.32)
2003年	1,046.34	50.17	123.91 (91.01)
2004年	1,148.29	187.43	120.66 (79.87)
2005年	930.05	63.32	108.81 (85.22)
2006年	1,252.34	53.71	77.85
累 計	41,659.33	2,524.64	2,830.33

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対インドネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政 府 貸 付 等	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力	合 計
2002年	348.31	63.54	126.46	538.30
2003年	938.76	82.36	120.66	1,141.78
2004年	-449.97	25.47	105.96	-318.54
2005年	952.53	172.21	98.40	1,223.13
2006年	-225.70	60.67(11.54)	91.11	-73.92
累 計	16,028.32	1,736.16(11.54)	2,969.73	20,734.22

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。（ ）内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち該暦年内に実際に供与された金額(政府貸付等については、インドネシア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるものほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対インドネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	日本 860.07	米国 141.01	オランダ 119.65	オーストラリア 59.21	スペイン 41.35	860.07	1,345.16
2002年	日本 538.30	米国 225.75	オランダ 127.27	ドイツ 78.39	オーストラリア 71.12	538.30	1,162.00
2003年	日本 1,141.78	米国 210.88	オーストラリア 86.50	オランダ 76.89	フランス 57.04	1,141.78	1,550.66
2004年	オーストラリア 106.11	米国 68.87	スペイン 10.89	カナダ 9.25	スウェーデン 9.12	-318.54	-146.29
2005年	日本 1,223.13	オーストラリア 184.67	オランダ 175.99	ドイツ 164.67	米国 160.78	1,223.13	2,247.20

出典) OECD/DAC

インドネシア

表-7 国際機関の対インドネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他の	合計					
2001年	CEC	28.37	IDA	12.29	ADB	10.78	UNFPA	6.78	IFAD	6.67	32.06	96.95
2002年	IDA	59.78	CEC	23.94	ADB	7.88	UNTA	7.11	UNFPA	6.15	18.36	123.22
2003年	IDA	63.77	ADB	36.73	CEC	27.97	UNTA	6.78	GFATM	6.02	23.63	164.90
2004年	IDA	94.75	CEC	42.59	ADB	37.69	GFATM	18.19	UNDP	7.84	25.69	226.75
2005年	CEC	72.13	ADB	47.76	IDA	40.13	GFATM	22.86	UNFPA	15.74	31.43	230.05

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年度までの累計	36,392.92億円 内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	2,099.06億円 内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	2,390.06億円 研修員受入 27,852人 専門家派遣 8,192人 調査団派遣 16,496人 機材供与 36,463.12百万円 協力隊派遣 381人 その他ボランティア 89人
2002年	889.39億円 ムアラカラン火力発電所ガス化計画 (557.50) ムアラタワルガス火力発電所拡張計画 (181.82) スラバヤ空港建設計画(2) (150.07)	72.96億円 国立公園森林火災跡地回復計画 (3/3 (国債2/2)) (1.11) ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂緊急対策計画 (国債1/2) (2.17) スラウェシ島地方水道整備計画 (3/3) (8.64) 拡充計画 (2/2) (12.86) マルチメディア訓練センター訓練機材整備計画 (5.90) 中央及び北スラウェシ州橋梁改修計画 (詳細設計) (0.61) ノン・プロジェクト無償 (25.00) 人材育成奨学計画 (2.70) 第二次インドネシア共和国の地方分権化研究計画 (0.93) 緊急無償 (ガバナンス改革のためのパートナーシップ) (4.88) ジョグジャカルタ文化公園に対する音響機材供与 (0.36) 中部ジャワ州ボヨラリ県におけるアチャ避難民再定住支援計画 (0.02) 食糧援助 (WFP経由) (6.10) 草の根無償 (23件) (1.69)	145.55億円 (106.32億円) 研修員受入 4,211人 (2,561人) 専門家派遣 377人 (265人) 調査団派遣 654人 (641人) 機材供与 726.10百万円 (726.10百万円) 留学生受入 1,486人 (協力隊派遣) (33人) (その他ボランティア) (43人)
2003年	1,046.34億円 タンジュンプリオク火力発電所拡張事業 (586.79) スマラン火力発電所リハビリ・ガス化事業 (86.85) ラヘンドン地熱発電所拡張事業 (58.66) ジャワ南線複線化事業 (2) (103.48) ジャカルタ漁港リハビリ事業 (34.37) 沿岸無線整備事業 (4) (55.67) タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業 (120.52)	50.16億円 インドネシア国営テレビ (TVRI) マッカッサル放送局放送設備整備計画 (4.59) ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂緊急対策計画 (国債2/2) (5.01) ジャカルタ市内貧困地域排水改善計画 (3.35) 中部及び北スラウェシ州橋梁改修計画 (国債1/3) (1.31) ノン・プロジェクト無償 (25.00) 人材育成奨学計画 (0.72) 人材育成奨学計画 (1.17) 食糧増産援助 (6.00) ギニアニア病院に対する中古救急車供与計画 (0.01) 地域保健医療システム強化事業 (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (33件) (2.81)	123.91億円 (91.01億円) 研修員受入 2,759人 (821人) 専門家派遣 389人 (256人) 調査団派遣 834人 (661人) 機材供与 410.8百万円 (410.8百万円) 留学生受入 1,520人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (21人)

年度	円 借 款	無 債 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	1,148.29億円 第一次開発政策借款 (107.94) ソロ川下流域河川改修計画(2) (93.45) コメリン灌漑計画(2-2) (137.90) メラピ山・プロゴ川流域及びバワカラエン 山緊急防災計画 (164.36) ウルブル地熱発電所建設計画 (202.88) アサハヌ第三水力発電所建設計画(E/S) (8.64) クラマサン火力発電所拡張計画 (97.36) ジャワ北幹線道路渋滞緩和計画 (42.87) タンジュンブリオク港アクセス道路建設 計画(1) (263.06) 国立イスラム大学保健・医学部整備計画 (29.83)	185.43億円 中部及び北スラウェシ州橋梁改修計画(国 債2/3) (6.75) グレシック火力発電所3・4号機改修計画 (国債1/2) (5.12) 生物多様性保全センター整備計画(国債 1/3) (2.14) 主要空港・港湾施設安全対策拡充計画 (7.47) 市民警察化支援計画 (5.18) 西カリマンタン州公立病院医療サービス 改善計画 (4.35) 人材育成奨学計画(2件) (3.01) 緊急無償(スマトラ沖大地震およびインド 洋津波被害に対する支援) (1.65) 食糧援助(WFP経由) (1.50) 日本NGO支援無償(5件) (0.58) 草の根・人間の安全保障無償(22件) (1.68) ノン・プロジェクト無償(スマトラ沖大地 震およびインド洋津波被害に対する支援) (予備費) (146.00)	120.66億円 (79.87億円) 研修員受入 3,125人 (1,387人) 専門家派遣 1,508人 (1,356人) 調査団派遣 573人 (532人) 機材供与 405.58百万人 (405.58百万円) 留学生受入 1,489人 (協力隊派遣) (22人) (その他ボランティア) (24人)
2005年	930.05億円 タンジュンブリオク港アクセス道路建設 計画(2) (266.20) アサハヌ第三水力発電所建設計画 (276.42) カモジヤン地熱発電所拡張計画(E/S) (9.95) スマラン総合水資源・洪水対策計画 (163.02) 高等人材開発計画(3) (97.17) 第二次開発政策借款 (117.29)	63.32億円 中部及び北スラウェシ州橋梁改修計画(国 債3/3) (2.40) グレシック火力発電所3・4号機改修計画 (国債2/2) (14.73) 生物多様性保全センター整備計画(国債 2/3) (17.55) 東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(国債 1/4) (1.73) 国家警察組織能力強化計画 (4.49) 平和構築:アチエにおける平和構築、元政 治犯及び元戦闘員社会復帰並び紛争被害 地域支援プログラム(IOM経由) (10.00) 人材育成奨学計画(3件) (3.77) 緊急無償(インドネシア東部の栄養失調児 に対する緊急支援(WFP経由)) (1.67) 緊急無償(ポリオ感染拡大防止のための支 援(UNICEF経由)) (1.93) 貧困農民支援 (3.80) 日本NGO支援無償(1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償(14件) (1.15)	108.81億円 (85.22億円) 研修員受入 2,685人 (949人) 専門家派遣 351人 (231人) 調査団派遣 666人 (642人) 機材供与 395.50百万人 (394.75百万円) 留学生受入 1,531人 (協力隊派遣) (31人) (その他ボランティア) (13人)
2006年	1,252.34億円 ジャカルタ都市高速鉄道計画(E/S) (18.69) 国有電力会社発電業務改善計画 (44.98) 北西スマトラ連系送電線建設計画 (161.19) ジャワ南線複線化計画(3)(E/S) (9.81) ハサヌディン大学工学部整備計画 (78.01) 国土空間データ基盤整備計画 (63.73) 貧困削減地方インフラ開発計画 (235.19) プサンガン水力発電所建設計画 (260.16) アチエ復興計画 (115.93) ジョグジャカルタ特別州ICT活用教育質向 上計画 (29.11) 第三次開発政策借款 (117.77) インフラ改革セクター開発計画 (117.77)	53.71億円 生物多様性保全センター整備計画 (2.03) 東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (3.66) 西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (1.30) グヌンキドル県水道整備計画 (5.25) ジャワ島中部地震災害復興支援計画 (8.90) 人材育成奨学計画(3件) (3.75) 海賊、海上テロ及び兵器拡散の防止のため の巡回船建造計画 (19.21) 緊急無償(インドネシア・ジャワ島中部に おける地震被害に対する緊急無償資金協 力) (4.44) 緊急無償(インドネシア・ジャワ島中部に おける地震被害に対する緊急無償資金協 力(IFRC経由)) (1.11) 貧困農民支援 (2.00) 草の根文化無償(2件) (0.19) 日本NGO支援無償(3件) (0.37) 草の根・人間の安全保障無償(17件) (1.50)	77.85億円 研修員受入 1,106人 専門家派遣 413人 調査団派遣 515人 機材供与 218.65百万円 協力隊派遣 22人 その他ボランティア 5人

インドネシア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度まで の累計	41,659.33億円	2,524.64億円	2,830.33億円 研修員受入 34,676人 専門家派遣 10,713人 調査団派遣 19,487人 機材供与 38,618.99百万円 協力隊派遣 506人 その他ボランティア 195人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
 5. 2002~2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002~2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファイティング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 8. 2003年度に無償資金協力「鳥インフルエンザに関わる防疫活動支援（供与額1.96億円）」が、FAOを通じた広域的計画として実施されており、対象国はラオス、カンボジア、インドネシア、ベトナムである。
 9. 2004年度無償資金協力「東西スマトゥンガラ州地方給水計画」は案件として中止となっている。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
高等教育開発計画	90. 4~02. 7
大豆種子増殖・研修計画	96. 7~03. 6
林木育種計画フェーズ2	97.12~02.11
国立障害者職業リハビリテーションセンター	97.12~02.12
生物多様性保全計画フェーズ2	98. 7~03. 6
優良種馬飼育増殖システム整備計画	98.10~03. 9
母と子の健康手帳プロジェクト	98.10~03. 9
初中等理数科教育拡充計画	98.10~05. 9
鋳造技術分野裾野産業育成計画	99. 4~04. 3
農業普及・研修システム改善計画	99. 9~02. 3
電気系ボリテクニック教員養成計画	99.10~04. 9
淡水養殖振興計画	00. 8~05. 8
インドネシア日本研究センターフェーズ2	01. 1~04. 1
炭素固定森林経営現地実証調査計画	01. 1~06. 1
地域開発政策支援	01. 4~05. 3
火山地域総合防災プロジェクト	01. 4~06. 3
石炭鉱業技術向上	01. 4~06. 3
森林火災予防計画フェーズ2	01. 4~06. 4
マングローブ情報センター計画	01. 5~04. 5
地方行政人材育成	02. 4~05. 3
地方環境管理システム強化プロジェクト	02. 7~06. 6
地方貿易研修・振興センタープロジェクト	02. 7~06. 6
市民警察活動促進プロジェクト	02. 8~07. 7
地方給水プロジェクト	03. 1~06. 12
国立障害者職業リハビリテーションセンター機能強化プロジェクト	03. 7~06. 3
地方道路マネジメント能力向上プロジェクト	03. 8~06.10
開発経済分析能力向上計画	03. 9~05. 9
観光マーケティング計画	03.10~07.11
税務行政向上プロジェクト	03.12~06.12
鉄道運営に係る安全性向上プロジェクト	04. 1~05.12
市民社会の参加によるコミュニティー開発技術協力プロジェクト	04. 1~06.12
農業経営改善のための農業普及員訓練計画	04. 1~07. 1
地球環境対策（温暖化）プロジェクト	04. 2~04. 5
中小企業協同組合の経営改善計画	04. 2~06. 3
アセアン第三国酪畜産研修計画	04. 2~06. 3
アフガニスタン第三国農業・農村開発視察研修プロジェクト	04. 2~06. 3
郷土樹種造林技術普及計画	04. 2~07. 2
グヌンハリムン・サラク国立公園管理計画	04. 2~09. 1
対外債務管理能力向上プロジェクト	04. 3~06. 2
アセアン税関事後調査制度改革計画	04. 3~06. 7
インドネシア大学日本研究センターフォローアップ協力	04. 4~05. 3
水利組合強化計画	04. 4~07. 3
税関業務改善計画	04. 4~07. 8
資本市場育成計画	04. 5~05. 2
地域資源利用型畜産適正技術普及プロジェクト	04. 7~07. 6
競争政策・規制緩和研修	04. 7~07. 7
港湾の維持・管理技術の普及促進プロジェクト	04. 9~06. 9

インドネシア

案 件 名	協力期間
地方教育行政改善計画プロジェクト	04. 9~08. 9
競争市場実現のための電気通信政策の改善プロジェクト	04.11~06.11
政府職員のICT能力向上計画	05. 1~06. 1
薬物対策プロジェクト	05. 1~07. 1
東アフリカ及び中央アフリカ向けマイクロファイナンス研修計画	05. 1~06. 9
工業所有権行政改善	05. 2~07. 6
持続的海面養殖技術普及プロジェクト	05. 2~08. 2
食料政策立案・実施支援プロジェクト	05. 3~08. 2
地方行政人材育成プロジェクト・フェーズII	05. 4~07. 3
エコラベル・キャパシティビルディング計画	05. 7~06. 3
パリ市民警察活動促進（観光警察）プロジェクト	05. 7~07. 7
医薬品供給システム強化及び医薬品の適正使用推進プロジェクト	05. 8~07. 8
中小企業人材育成支援プロジェクト	05.10~08.10
インドネシア大学日本研究センター支援計画第3フェーズ	05.12~08.12
貿易手続行政改善プロジェクト	06. 1~07.12
船員教育改善プロジェクト	06. 3~08. 3
海運振興プロジェクト	06. 3~08. 3
国際収支・国際経済マネジメント能力強化	06. 3~08. 3
ガジャマダ大学产学地連携総合計画プロジェクト	06. 4~09. 3
スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成プロジェクト	06. 4~10. 3
前期中等理数科教員研修強化プロジェクト	06. 5~08.10
ジャワ島中部地震災害復興支援プロジェクト	06. 7~07. 3
家畜人工授精第三国研修プロジェクト	06. 8~09. 3
小地域統計情報システム開発プロジェクト	06. 8~08. 8
持続的沿岸漁業振興プロジェクト	06. 8~09. 8
母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト	06.10~09. 9
地方分権化における水産漁業資源管理プロジェクト	06.10~09.10
港湾保安運営強化プロジェクト	06.11~09.10
資本市場育成プロジェクト	06.11~09.10
障害者職業リハビリテーションに関する国際研修プロジェクト	06.11~06.12
鉄道運営に係る安全性向上プロジェクトフェーズ2	06.11~09.11
空港保安訓練プロジェクト	06.11~07. 9
石炭鉱業技術向上プロジェクトF/U協力	06.11~08.11
東部インドネシア地域資源に立脚した肉牛開発計画プロジェクト	06.11~11.11
産業セクター中小企業経営技術改善プロジェクト	06.11~07. 1
森林地帯周辺住民イニシアティブによる森林火災予防プロジェクト	06.12~09.11
税務行政近代化プロジェクト	06.12~09.12
地方マングローブ保全現場プロセス支援プロジェクト	07. 1~10. 1
金融政策向上プロジェクト	07. 2~09. 3
ジャカルタ首都圏流域水害軽減組織強化 プロジェクト	07. 2~10. 1
南スラウェシ州地城保健運営能力向上プロジェクト	07. 2~10. 2
アチェ州住民自立支援ネットワーク形成プロジェクト	07. 2~08. 8
和解・調停制度強化支援プロジェクト	07. 3~09. 3

インドネシア

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

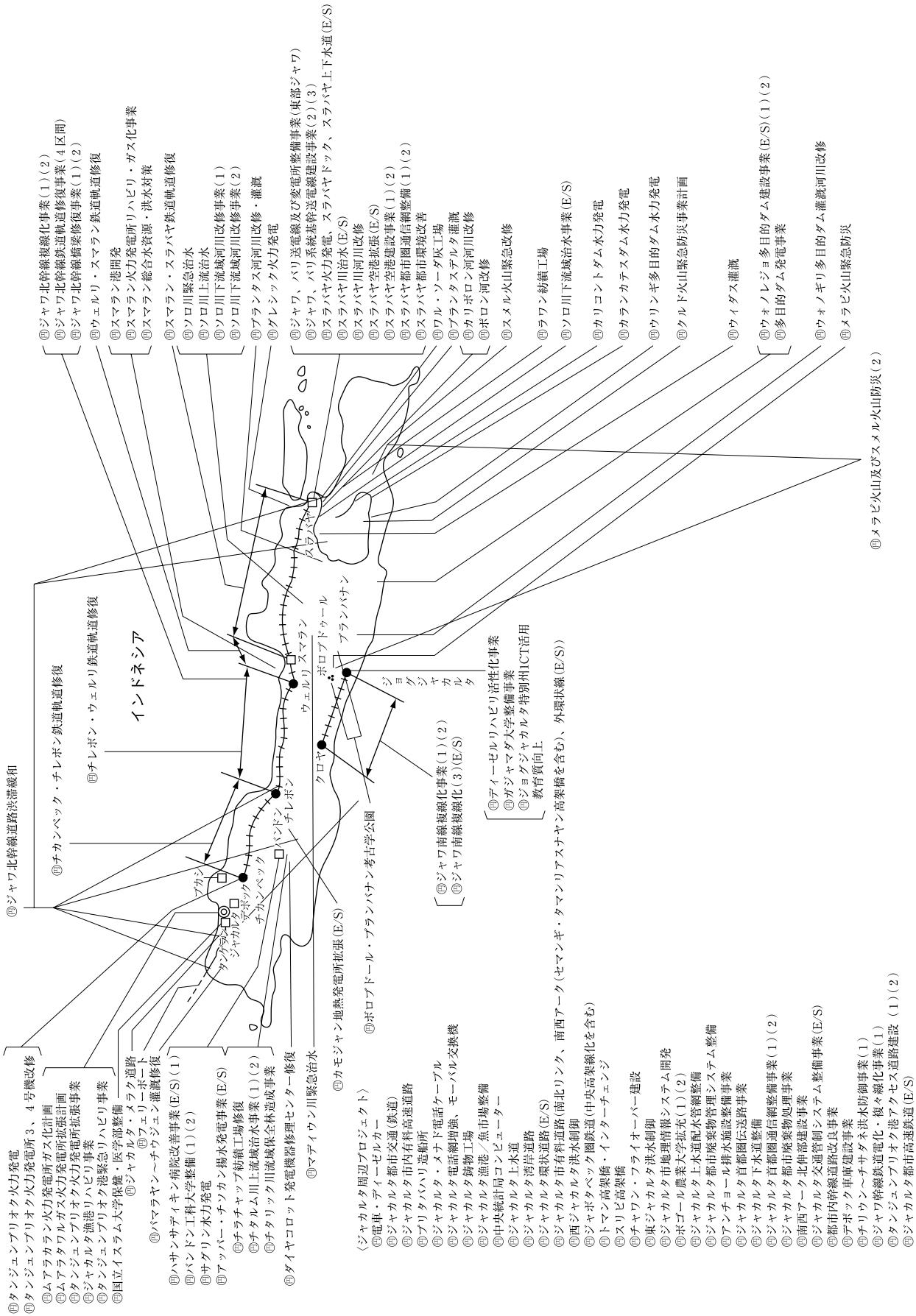
案 件 名	協 力 期 間
ジャカルタ首都圏総合交通計画調査（フェーズ2）	00.11～03. 3
国内航海運及び海事産業振興マスター・プラン調査	00.12～05. 2
トングノ流域管理計画調査	01. 1～02. 5
再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査	01. 1～03.10
東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画調査	01. 2～02. 5
船舶の航行安全システムに関する開発整備計画調査	01. 3～02. 5
東部地域沿岸漁村振興開発計画調査	01. 5～02.10
最適電源開発のための電力セクター調査	01. 7～02. 8
リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査	01. 7～02.12
APEC地域WTOキャバシティビルディング協力プログラム調査	01. 8～04. 3
東ジャワ地域資源開発調査	01. 9～04. 3
中小企業クラスター機能強化計画調査	01.10～04. 3
ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業連携実施設計調査	02. 1～04. 1
地域教育開発支援調査（フェーズ2）	02. 1～05. 3
ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査	02. 3～03.12
経済政策支援プログラム	02. 4～03. 3
農水産業セクタープログラム開発計画調査	02. 5～05. 6
ムシ川流域総合水管理計画調査	02. 8～03. 8
灌漑施設リハビリ計画調査	03. 2～04. 3
航空セクター長期政策調査	03. 2～04. 7
中小企業人材育成計画調査	03. 9～04. 6
ジェネベラン川流域管理能力強化計画調査	04. 1～07. 3
首都圏貿易環境改善計画調査	04. 2～05. 3
スマトラ系統電力開発運用強化計画調査	04. 2～05. 7
ウォノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策計画調査	04. 8～07. 7
バリ州総合水資源開発・管理計画調査	04. 9～06. 3
タンジュンブリオク港緊急リハビリ事業連携実施設計調査	05. 1～06. 3
北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム	05. 3～06. 3
主要空港保安体制強化計画調査	05. 4～06. 3
主要貿易港保安対策強化計画調査	05. 4～06. 7
南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏総合計画調査	05. 4～06.10
知的財産権行政IT化計画調査	05. 5～07. 3
ジャワ・バリ地域電力設備運用改善計画調査	05.10～06.12
ジャワ北幹線道路渋滞緩和事業連携実施設計調査	05.10～06.12
農家所得の向上調査（農産加工および農村金融）	05.11～07. 7
投資政策改善調査	05.12～06.12
法定計量システム整備調査	06. 1～07. 2
東カリマンタン州持続的石炭開発のための環境汚染リスク緩和マスター・プラン調査	06. 3～07. 3
地熱発電開発マスター・プラン調査	06. 3～07. 9
中小企業人材育成計画調査（フェーズ2）	06. 8～07.12
ジョグジャカルタ特別州広域水道整備計画調査	06. 9～08. 6
スラバヤ大都市圏港湾整備計画調査	06.10～07.11
スラウェシ地域開発支援道路計画調査	06.11～08. 3
次世代航空保安システム整備に係るフィージビリティ調査	06.11～07.12
輸出振興機関の機能強化調査	07. 1～08.10
雇用サービス改善調査	07. 2～09. 2
自然災害管理計画調査	07. 3～09. 2

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ジャワ島中部地震被災地域における一般家屋の耐震構造普及計画
アチェ州ビディ県パンダル・バル郡における灌漑用堰・水路修復を通じた紛争被害者支援計画
アチェ州ビディ県タンセ郡における灌漑施設修復事業及び唐辛子栽培訓練を通じた元紛争地開発支援計画
アチェ州ビディ県におけるカカオ農園再建計画
アチェ州ビディ県における籐家具生産を通じた元紛争地開発計画
ジョグジャカルタ特別州バントゥル県モハマディア病院救急車整備計画
「斜めろくろ」産業振興センター修復計画
ランブン及びサマリンダにおける性感染症/HIV/AIDS予防計画
南スラウェシ州病院用中古ベッド充足計画
東ジャワ州シドアルジョ県スギワラス小学校建設計画
アル・ムナワラ・イスラム寄宿学校理科室整備計画
ダルル・アラファー・イスラム寄宿学校保健・診療室建設計画
スタディーフォンズ・シラジャ・オロアン中学校校舎建設計画
リス・マドウマ中・高等学校校舎建築計画
ミフタフル・ファラー・ディスキ小・中学校校舎建築計画
ヌル・アディア小・中学校校舎改築計画
ブカン・バル・イスラム統合小学校校舎増築計画

プロジェクト所在図

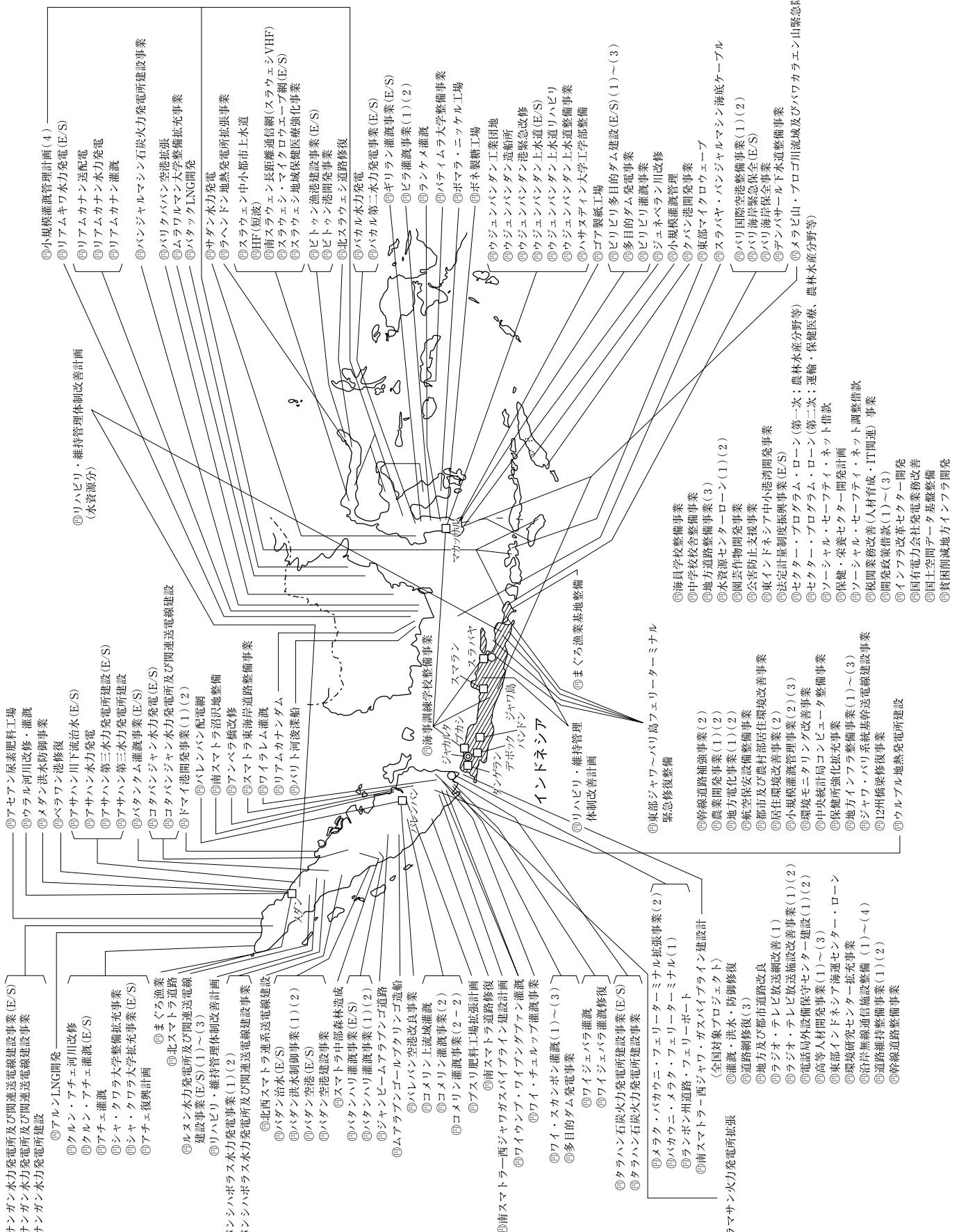
（円借款） ジャワ島
インドネシア①



— 21 —

プロジェクト所在図

（円借款） ジャワ島を除く地域
インドネシア②



プロジェクト所在図

③ (無償資金協力及び技術協力プロジェクト) ジャワ島

